

2026年9月
(前期比季節調整値版)

第185回 中小企業景況調査報告書 (2026年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

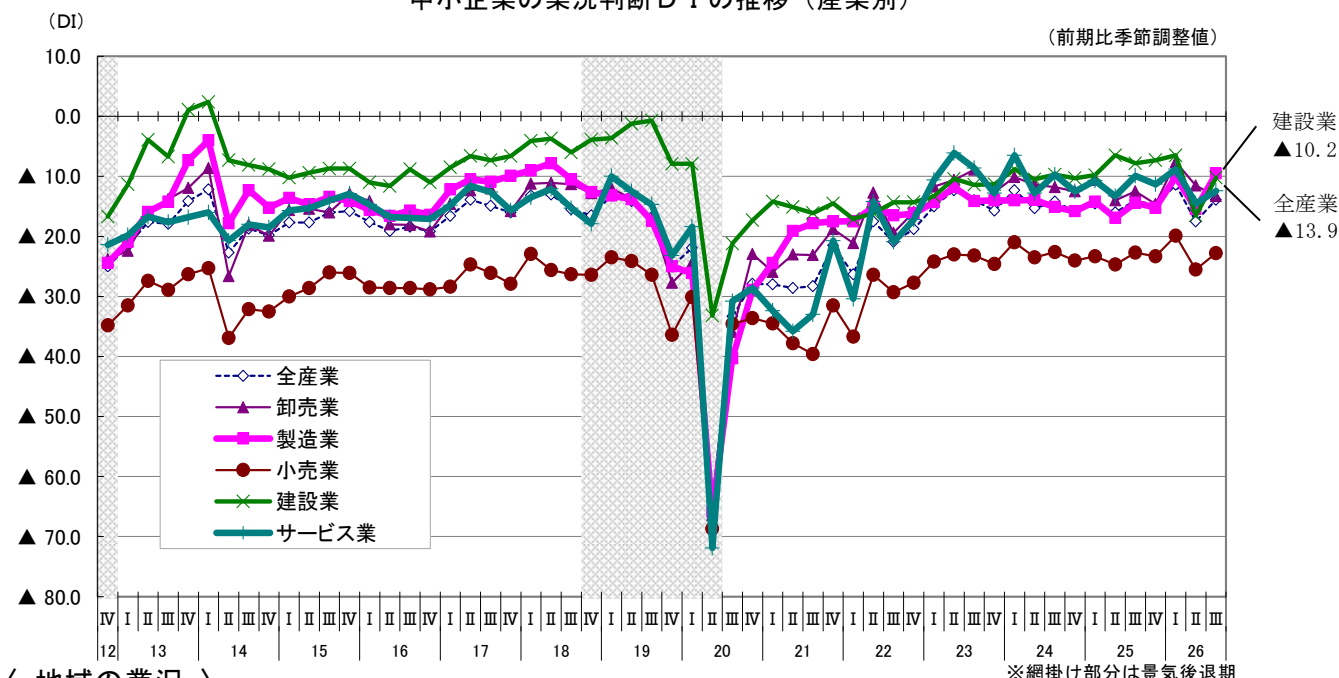
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.5→▲13.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

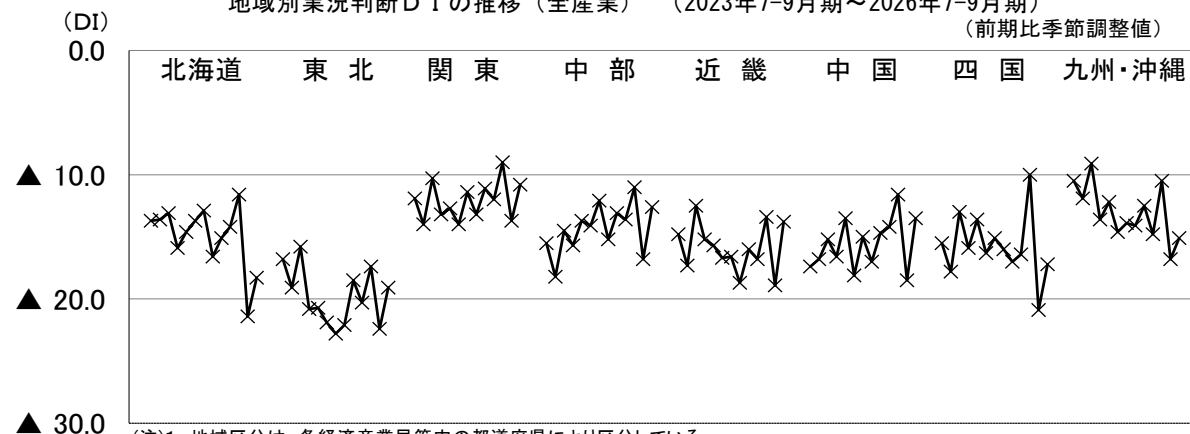


〈地域の業況〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年7-9月期～2026年7-9月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

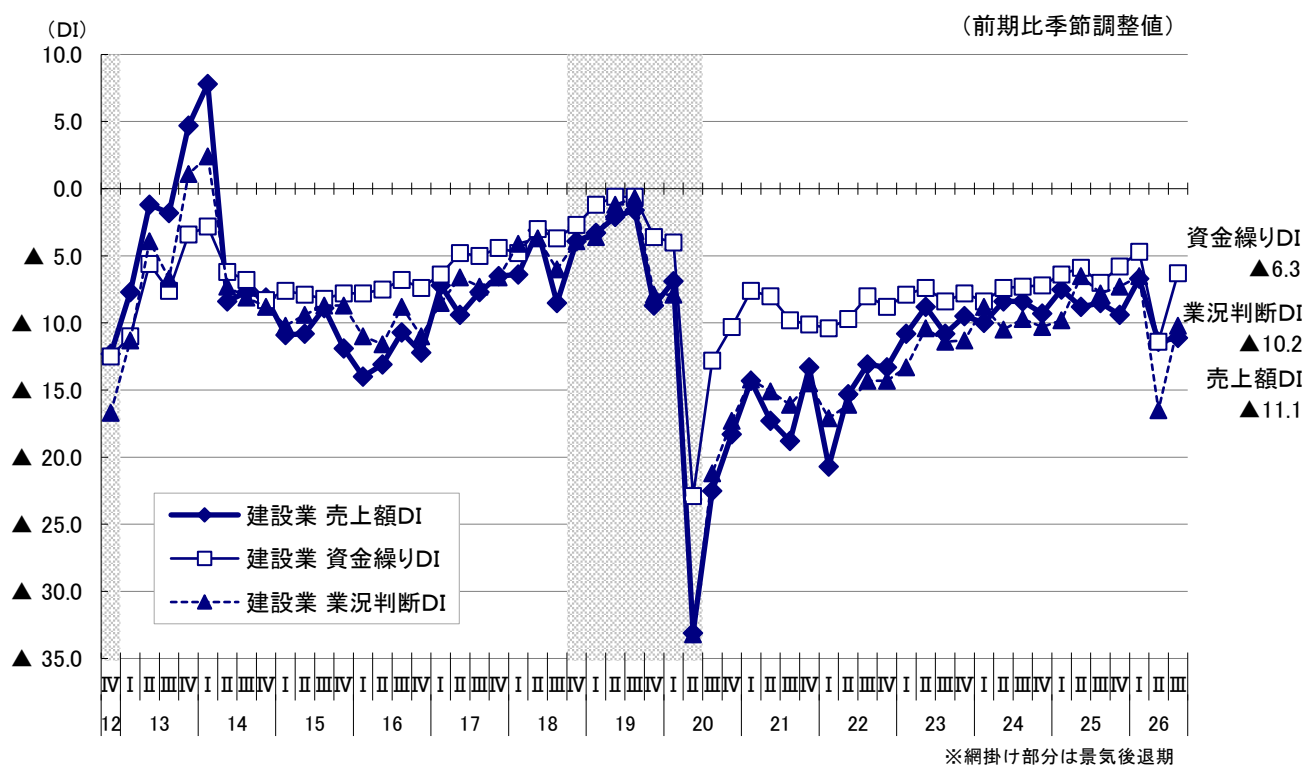
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

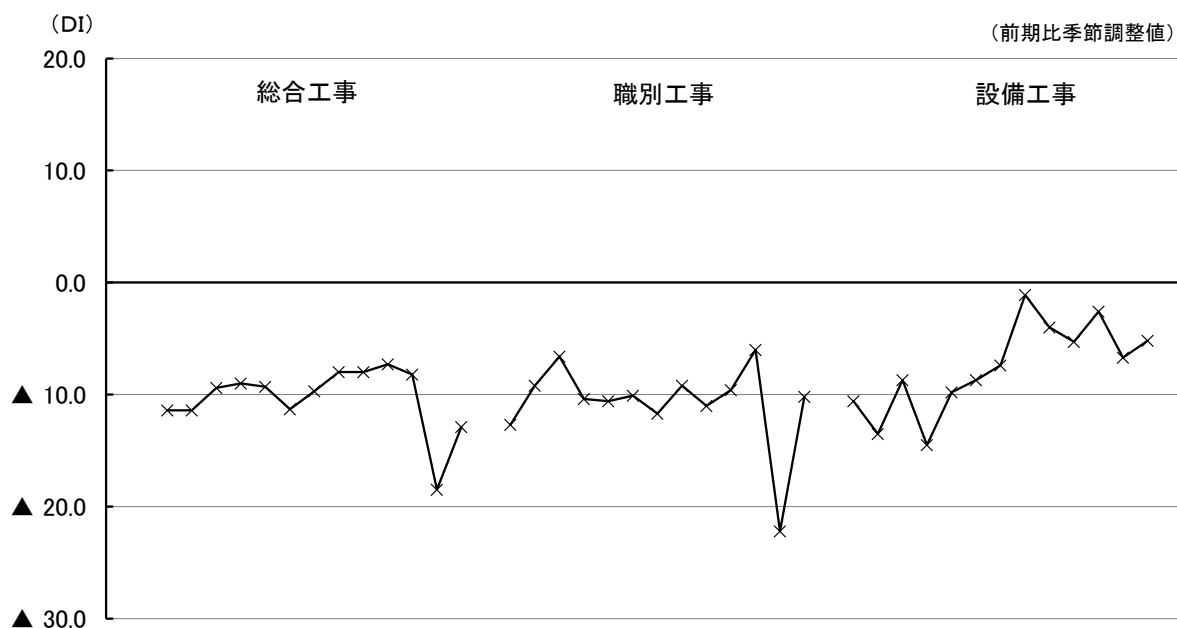
建設業の業況判断DIは、▲10.2（前期差6.3ポイント増）と上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

また、売上額DIは▲11.1（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。資金繰りDIは▲6.3（前期差5.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲10.2（前期差12.0ポイント増）、総合工事で▲12.9（前期差5.6ポイント増）、設備工事で▲5.2（前期差1.5ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.0%（前期差0.3ポイント減）とやや低下した。
（単位：％）

	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期	2026年 7-9月期
総合工事	26.8	27.9	26.4	25.5	24.1
職別工事	14.7	15.6	14.4	15.2	17.8
設備工事	24.2	23.0	23.1	23.3	22.2
建設業計	23.1	23.6	22.5	22.3	22.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (41.7%)	従業員の確保難 (16.9%)	熟練技術者の確保難 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.9%)	民間需要の停滞 (5.7%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.1%)	材料の入手難 (19.5%)	従業員の確保難 (12.6%)	官公需要の停滞 (5.1%)	熟練技術者の確保難 (4.4%)

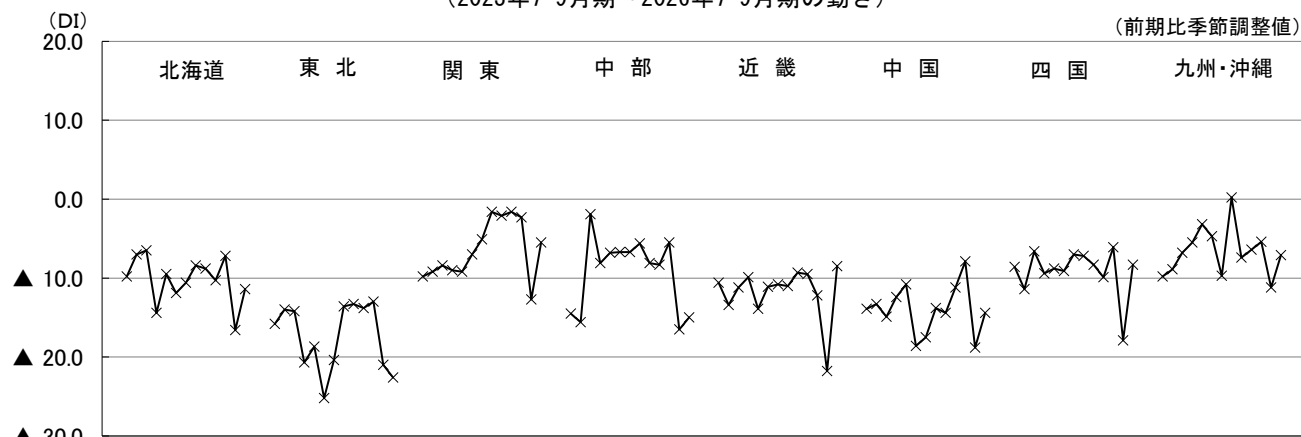
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、四国、関東、北海道、中国、九州・沖縄、中部の7地域でマイナス幅が縮小した。一方、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

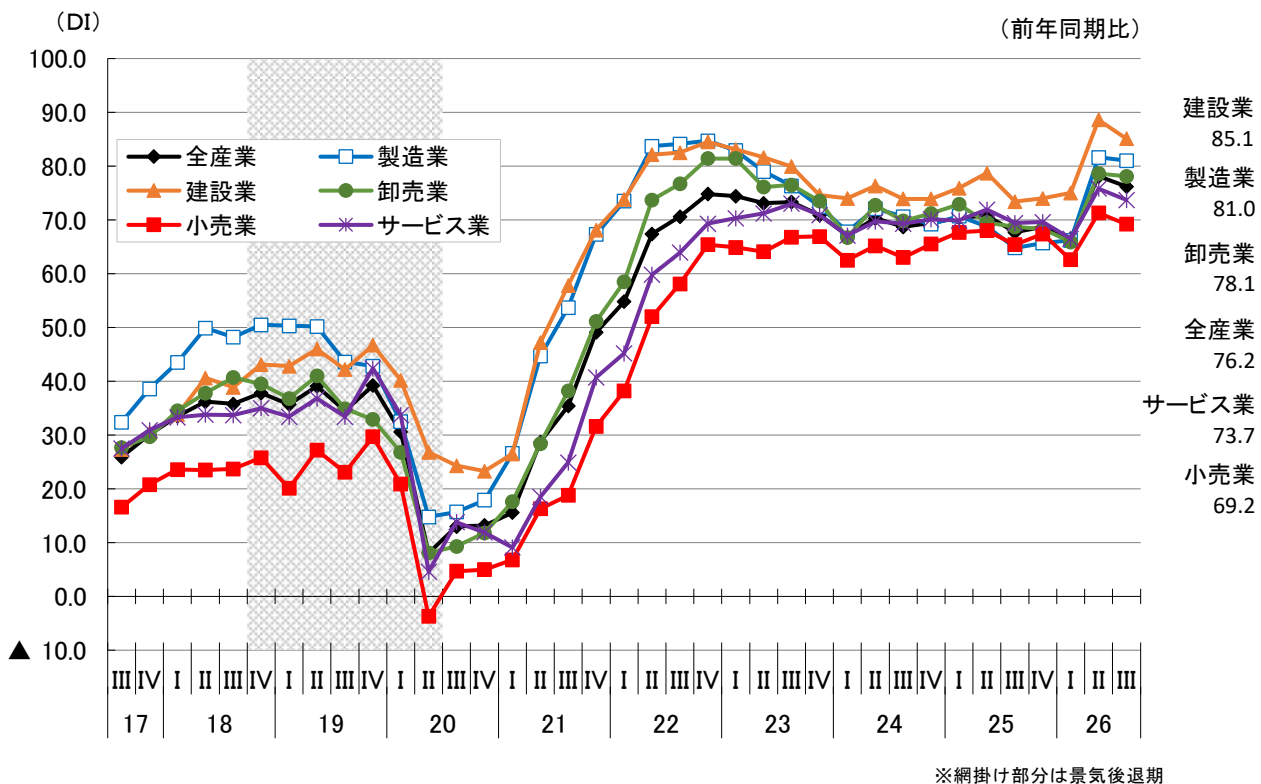
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、85.1（前期88.6、前期差3.5ポイント減）と低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 新幹線トンネル工事の請負があり、業況は良い状況である。[道南・道央]
- ・ 公共工事が増加したため、売上額が増加した。今後も民間工事と公共工事のバランスを見ながら受注していきたい。[福島]
- ・ 引合い増加に伴い、業況も良く好景気な感触である。雇用する余力はないため、工事期間が長期化している。[埼玉]
- ・ 受注を受ければ仕事は沢山あるが、人手が足りずに受けることを断っている。外注に頼むと高額な請求になるので検討している。瓦やアルミサッシが3割強高騰し、収益はほとんどない状態である。[石川]
- ・ 内製化の推進と人材確保が進み、幅広い業務に対応できる体制が整っている。また、対応力の向上により取引業者も増加しており、業況は順調に推移している。[京都]
- ・ 工事料に対して、施工を担う技術者の不足が続く、体制の維持に不安がある。材料の入手難もあり、工程の確保が難しくなっている。[山口]
- ・ 仕事量は確保できているものの、従業員の高齢化や人材不足が課題となっており、労働力確保のため、来年4月からマンマーマ人材を受け入れ、雇用する予定である。[愛媛]
- ・ 豪雨災害により、今後の公共工事の増加が見込まれる一方、熊本地震の影響で阿蘇地区の予算が県南へ配分される可能性がある。今後の広域受注に備え、遠方地域に営業所を設置している。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）